

令和8年度神河町一般会計等予算概要説明書

1. はじめに

第128回神河町議会定例会の開会にあたり、令和8年度の予算並びに諸議案のご審議に合わせて、私の町政に対する所信の一端を申し述べます。

まずは、昨年11月16日執行の神河町長選挙におきまして、無投票により信任を賜り、5期目の町政運営の重責を担わせていただくことになりました。ご支援賜りましたすべての方々に、心より厚くお礼申し上げます。併せて、町長就任以来進めてまいりました神河町の知名度アップと元気な神河町を目指し走り続けてきた16年間の貴重な経験と実績を通じ培わせて頂いた政治経験を活かし、「みんなが元気になる」神河町づくりに邁進する決意であります。改めて、引き続きのご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

さて、新年度を迎えるにあたりまして、これまでの町政課題の取組に対し、町民の皆様をはじめ、議員の皆様、そして各方面の皆様に絶大なるご理解ご協力を賜り、町政運営ができましたこと、心より感謝申し上げます。

私は常々「未来の世代にどんな町を残せるか」を考え、自然豊かな風景を守り、若者が誇りを持ち、子どもたちが笑顔で育ち、高齢者が安心して暮らし続けることのできる町を目指してまいりました。今回、人口減少や厳しい財政状況にあっても未来に誇れる神河町を築くために常に挑戦するという思いを込め、「突き抜けよう！かみかわ」を新たなキャッチフレーズに加えました。皆様方の引き続きの変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

神河町の最大の政策課題は、人口減少を克服して、持続可能なまちの実現にあります。引き続き、国と連動して神河町第3期地域創生総合戦略を推進し、子どもから老年寄りまでが神河町が楽しい、神河町が安心して暮らせると思える。特に若者が住み続けられる、住み続けたいと思えるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

次に、主要課題とその対応策についてですが、大きく3つの柱を掲げ取り組んでまいります。

1. 「安心安全のまちづくり」
2. 「住んでよかったと思えるまちづくり」
3. 「未来に希望が持てるまちづくり」

これを町政運営の基本方針とし、必要な施策を選択し集中的に取り組んでまいります。

最後に、人口減少、少子高齢化に歯止めをかけるのは困難ですが、大事なものは人口が減少しても持続可能な神河町の土台をどのように創るかです。

地域・住民の皆様とともに知恵を出し合い変わらない風景を未来の世代に残し繋げていくため全身全霊力いっぱい取り組んでまいります。

引き続き、皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますよう重ねてよろしくお願い申し上げます。

2. 国の動向

政府は令和8年度の国の予算案を令和7年12月26日に閣議決定しました。地方自治体の財政運営に関する令和8年度地方財政対策の概要も同日に示されたところです。

国の経済はデフレ・コストカット型経済から、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する成長型経済に移行できるかどうかの分岐点にあるとされています。このような背景のなか示された令和8年度の地方財政対策は、経済・物価動向等を如何に適切に反映することができるかが最大の課題とされています。

国の地方財政計画の歳出は、物価高対応のほか、社会保障関係費や人件費の増加などを反映することとし、それに見合った一般財源総額を確保するとしています。

以下そのポイントを見ていくと、まず、普通交付税等においては、価格転嫁の取組み状況を反映するとされています。また地方財政の健全化として、臨時財政対策債の発行額は令和7年度に続きゼロとし、過去に発行した償還財源を措置するため、償還基金費を計上するとしています。軽油引取税及び地方揮発油税の当分の間の税率廃止や、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う減収については、地方特例交付金により減収額の全額を補填することとなっています。

次に、教育無償化では高校無償化に4分の1の都道府県負担、給食費の抜本的な負担軽減には2分の1の都道府県負担を導入することになっています。

続いて、各地方が直面する課題の解決に資するよう地域未来基金の創設など地方財政措置の拡充がなされます。

また、防災・減災対策では、自然災害の激甚化・頻発化に対応し、地域防災力向上を充実させるため令和7年度を期限としていた緊急防災減災事業費及び緊急自然災害防止対策費の事業期間が5年間延長され令和12年度まで延長されます。

最後、公営企業の経営基盤の強化では、上下水道事業の広域化をはじめとする経営改善の取組みに対して、一時的な財政負担を平準化するため、新たに公営企業経営改善特例債が発行できるようになります。また、埼玉県八潮市で発生した事故などを踏まえ、上下水道管路の老朽化対策を推進するため、下水道管路の全国特別重点調査や水道管路の耐震化事業の拡充に地方財政措置を講じることとしています。さらに近年の物価高騰や人件費増加といった厳しい経営環境にある公立病院に対する繰り出し金を増額し、交付税措置を拡充することとされています。

3. 神河町の財政状況

令和6年度決算において、財政の健全性を示す健全化判断比率のうち実質公債費比率については令和5年度から0.2ポイント上回り12.1%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については1.3ポイント上回り94.4%となりました。両比率とも類似団体より高い水準で推移し、「起債余力」「弾力性」が弱く財政構造の『硬直化』がさらに進んでいる状況です。

また、一般会計の財政調整基金の令和6年度末残高は18億763万1千円、令和7年度末の残高見込は15億1,921万6千円（12月補正時点）、地方交付税で元利償還

費用の措置のある過疎対策事業、辺地対策事業等を有効に活用し、財政調整基金に過度に依存しない収支均衡予算を目標に取り組みましたが、次期ごみ処理場の整備、中播消防署の移転建替えなどの大型投資が続いており財政調整基金の残高は2億8,841万5千円減の見込みです。令和6年度決算の普通会計の基金の残高は44億1,798万2千円と微減の状態、逆に地方債の現在高は119億7,884万円と微増の状態です。

広域で取組む次期ごみ処理場の整備、中播消防署の移転建替えなどは除き、改めて年度間の投資的経費の平準化を図り、また、各種事業においても事業評価により選択と集中に注力することが極めて重要です。事業の評価においては費用対効果を強く意識することが求められています。

最後に、財政運営に大きな影響を及ぼしている老朽化した観光施設を中心とした公共施設の適正化を進めるとともに、中堅、若手職員で構成する「神河みらい創造プロジェクトチーム」の提言にある公共施設の「縮充」を喫緊に進めていくことが重要となっています。

※「縮充」：小さくまとめるという意味の縮小の「縮」。内容を豊かにするという意味の充実の「充」の字を組み合わせた造語。

長寿命化改良が出来ない老朽化の進んだ公共施設、経営が困難な観光施設などについて、住民サービスの質を確保しながらコスト削減に向けた廃止、複合化、統合などの効率化を図るもの。

4. 町政運営の基本方針

令和8年度の町政運営は、引き続き「2050 神河将来ビジョンの実現に向けて」“まち全体の目指すべき姿”～変わらない風景を未来の世代へ～

1. 安心安全のまちづくり
2. 住んでよかったと思えるまちづくり
3. みらいに希望が持てるまちづくり

をキーワードとして、第2次神河町長期総合計画（後期基本計画）を柱として、引き続き第3期地域創生総合戦略を中心とした施策に取り組むとともに、健全な財政運営を前提とし、「自然豊かな風景を守り、若者が誇りを持ち、子どもたちが笑顔で育ち、高齢者が安心して暮らせるまち」を目標に町政運営に取り組んでまいります。

各種政策ですが、まず「安全安心のまちづくり」では、引き続き豪雨災害対策など自然災害の激甚化・頻発化に対応してまいります。特に、避難所環境の整備が非常に大切であり、防災トイレカー、給水タンクの整備を図るとともに防災備蓄品の充実促進を図ってまいります。加えて、消防機能では、神崎郡3町で取り組む中播消防署本署・出張所の移転建替えを引き続き推進していきます。出張所（神河町）については、令和8年3月2日から供用開始、令和8年度は本署（福崎町）の建設が本格化していきます。

続いて、公営企業会計においては、上下水道、病院の健全経営に引き続き努めてまいります。

次に「住んでよかったと思えるまちづくり」です。公共交通の維持確保では、引き続き鉄道及びバス交通の維持に注力してまいります。地域自治協議会については、引

き続き、持続可能な地域づくりを推進するための地域づくり交付金などの支援を行います。第3期地域創生総合戦略とりわけ人口減少対策では、若者定住・移住支援、情報通信ではケーブルテレビの10ギガ対応に向けて設備環境を整備します。起業・創業支援、地域活性化企業人制度をとおした企業誘致と雇用創出、出会い・結婚・出産・育児・子育て支援などの取組みを総合的に進めてまいります。

教育環境の充実のメインは、学校給食の無償化です。令和8年度から小学校は給食費負担軽減交付金、中学校、幼稚園は重点支援交付金を活用し、学校給食を無償化します。これまでも、給食費の1/2補助や食材料費の価格高騰の給食費への無転換など保護者の負担軽減を図ってきましたが、国の動向なども踏まえ、無償化に踏み切りません。今後の課題は、学校給食無償化の永続的な財源の確保が課題となってきます。

最後に「みらいに希望が持てるまちづくり」です。商工業の振興、観光業の振興では町内経済循環の拡大、関係人口の可視化を図ってまいります。特に関係人口の可視化では国が創設を進めている「ふるさと住民登録制度」への参加を検討していきます。

また、重要施策である「農業の再生」、「林業の再生」では地域資源の有効活用の観点から引き続き取組みを強化していきます。

これらの基本方針のもと、「ハートがふれあう住民自治のまち」の実現に向けて、「ハートが安らぐまちづくり」、「ハートが賑わうまちづくり」、「ハートが繋がるまちづくり」を基本とし、町民の皆様とともに「大好き！私たちの町 かみかわ」をしっかりと共有し、町政運営に全力で取り組んでまいります。

5. 令和8年度の予算編成

令和8年度の一般会計当初予算の総額は、対前年度比9億6,900万円、9.6%増の111億円の超大型予算案となりました。

令和8年度予算は、国の令和7年度補正予算、特に「地域未来交付金」、「補正予算債」などを活用し、令和7年度補正予算と一体として、令和8年度町政運営の基本方針に沿って編成しました。

予算の編成にあたっては、令和6年度決算における財政状況と監査員及び議会の認定における指摘事項に留意しながら、各種事務事業の検証をもとに、スクラップアンドビルドを基本に財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない予算編成を基本に据えながらも、喫緊の行政課題に対応するため、積極的な財源配分を行いました。

職員・会計年度任用職員の人件費の増加もさることながら、物件費を中心として賃上げに伴う価格高騰が、歳出需要を増嵩させ、予算総額の大幅増加につながっています。

また、大型の投資では、総合コンピュータ基幹系システムの更新、ケーブルテレビの10ギガ設備環境整備、次期ごみ処理施設の建設負担金、峰山宿泊施設浄化槽の更新等観光施設の整備、神崎公民館・体育センターの解体など前年比約14億2,000万円の増額となりました。

このため基金の繰入総額は約10億1,200万円、うち財政調整基金の繰入額は3億3,200万円また、地方債の発行予定総額は約18億3,100万円に上ります。限られた

財源の中で、大変厳しい財政運営が求められた予算編成となりました。

歳入では、普通交付税において、国の地方財政計画の内容も踏まえ 1 億 8,000 万円増の 38 億 8,000 万円を見込んでいます。

また、財政調整基金の繰入が、対前年比 3,200 万円増の 3 億 3,200 万円、一般会計の基金の総繰入額は約 10 億 1,200 万円となりました。

地方債の発行予定額は、対前年比 6 億 8,520 万円増の約 18 億 3,100 万円。過疎債は、次期ごみ処理施設の建設負担金など 9 億 9,330 万円、辺地債は 7,570 万円、緊防債は、中播消防署建替負担金、神崎公民館・体育センターの解体など 7 億 550 万円となっています。

歳出では、人件費関係で、約 15 億 1,500 万円となりました。

また、公債費の元金償還金は、対前年度比 1,458 万 2 千円増の 12 億 9,122 万円となっています。人件費と公債費を合わせると約 28 億円となり令和 6 年度決算の標準財政規模約 56 億円の約 50%となっています。

このように、非常に厳しい財政状況であり、限られた財源の中で、課題の選択と集中に取組み、簡素で効率的な行財政システムを構築し、行財政運営の透明性を高め、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供することができるように、喫緊に取組む必要があります。

6. 主要施策の取り組みについて

これから、ご審議をいただきます、令和 8 年度当初予算案は、別冊のとおりで、ここでは最重点施策の「2050 神河将来ビジョン」「神河町地域創生総合戦略」を踏まえ、「第 2 次神河町長期総合計画の 6 つの基本目標」に沿ってその主な概要を説明いたします。

～ 第 2 次神河町長期総合計画

「3 つの基本的な考え方」と、「基本目標（6 本柱）」～

「ハートが安らぐまちづくり」

① 郷土を愛し、次世代を担う人材を育てる

(子育て、教育、生涯学習・スポーツ、歴史・文化)

子ども・子育て支援法に基づく乳児等通園制度、いわゆるこども誰でも通園制度が始まります。全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化することを目的としています。保育所、幼稚園、児童センターでの受け入れ態勢の整備及び支援にかかる必要な予算を計上しました。

幼児教育につきましては、引き続き、ニーズに応じた質の高い保育や教育の提供に努め、充実を図ってまいります。

学校教育の環境では、令和 8 年度から国の動向も踏まえ、学校給食を無償化します。財源は、小学校は国が進める給食費負担軽減交付金、中学校、幼稚園は物価高騰による経済対策としての重点支援交付金です。なお、保育所等についても重点支援交付金を活用し同様に無償化支援を行います。

学校教育につきましては、第 4 期かみかわ教育創造プラン（令和 7 年度～令和 11

年度)を基本に、神河町の教育をめぐる現状と課題を踏まえ、よりよい教育環境の充実と教育の推進に努めてまいります。

生涯教育や芸術・文化の振興につきましては、昨年度オープンの「桜空」を大切に育むとともに公民館を拠点に、要望やニーズに沿った教室を設け、引き続き生涯学習の機会を提供し、一般公演についても内容の充実をさらに図ってまいります。令和8年度は、華道・ゴルフ・料理等のユースプラス教室を設け多世代の活動交流を図ってまいります。

社会体育施設につきましては、住民の皆様に、健康づくりの拠点として利用していただけるよう適切な維持管理に努め、更に各種教室やスポーツ大会の開催を通したスポーツの振興にも引き続き取り組んでまいります。

閉館している神崎公民館及び体育センターについては、大きな事業費になりますが、周辺の安全性に考慮し解体に着手してまいります。

・神崎高校夢実現プロジェクト支援金事業	1 0 0 万円
・子どもを健やかに生み育てる支援金支給事業	3 1 0 万円
・出産お祝い品贈呈事業	1 2 万円
・結婚新生活支援事業	1 0 5 万円
・児童手当支給事業	1 億 6, 6 7 1 万円
・保育所運営事業 (乳児等通園支援費含む)	2 億 3, 0 9 3 万円
・重点支援交付金：児童福祉施設給食費等支援事業	2 2 3 万円
・不登校対策プロジェクト事業	9 3 7 万円
・スクールソーシャルワーカー事業	9 0 万円
・スポーツ・文化競技大会出場激励金事業	7 8 万円
・「かみかわっ子」ふるさと育成事業	3 7 0 万円
・コミュニティ・スクール事業	5 6 万円
・神河町小中学校等入学子ども未来応援支援金事業	3 8 1 万円
・小学校管理、施設整備事業 (3校)	6 6 0 万円
・中学校管理、施設整備事業 (1校)	4, 9 0 9 万円
・自然学校推進事業	3 4 2 万円
・小学校要保護・準要保護児童、特別支援学級就学援助事業	7 4 0 万円
・中学校要保護・準要保護児童、特別支援学級就学援助事業	4 8 4 万円
・スクール・サポート・スタッフ (小・中学校) 配備事業	8 5 3 万円
・中学校部活動指導員配置事業	2 2 1 万円
・トライやる・ウィーク事業	6 0 万円
・外国語指導助手活用事業	4 8 4 万円
・幼稚園預かり保育事業	9 9 万円
・幼稚園乳児等通園支援事業 (人件費含む)	2 1 0 万円
・学童保育クラブ事業	3, 3 7 6 万円
・文化財(保存、計画、発掘調査) 事業	1, 2 2 0 万円
・町史編纂事業	1, 3 1 1 万円
・神崎公民館・体育センター施設解体外事業	4 億 3 2 0 万円

・二十歳の集い事業	60万円
・公民館管理運営事業	4,005万円
・公民館事業（シニアカレッジ、教室、文化祭、美術展、公演）	1,191万円
・児童センター管理運営事業	520万円
・児童センター乳児等通園支援事業（人件費含む）	300万円
・社会体育施設管理事業	6,907万円
・スポーツ事業（各種教室、大会）	329万円
・学校給食事業	7,952万円
等 計	18億3,974万円

② 安心して暮らせる環境をつくる

（地域福祉、高齢者福祉・介護、障がい者福祉、健康・医療）

子育て環境の整備では、安心して子どもを産み、子育てできる環境づくりに向け、引き続き総合的な対策を進めてまいります。

令和7年度に健康福祉課内に設置した「すくすく子育て家庭センター」を核として、全ての妊婦・子育て世帯・子どもの一体的相談、子育て世帯への訪問等、より支援を充実させ、切れ目のない取組みをさらに進めてまいります。

併せて、母子保健医療対策総合支援、妊婦健康支援、特定不妊・不育症の助成などの母子保健医療の充実にも努めてまいります。令和8年度は新規事業として妊活カップル応援事業を予算計上しました。この事業は不妊治療を後押しし応援するもので、治療費や検査費に助成を行うものです。

高齢者の暮らしを支えるため、何歳になっても元気で暮らせるよう地域住民との連携・支えあいを基本とした、福祉・保健・医療の充実を図りながら、安全・安心を感じられる地域社会の実現に向けた各種の施策を実施してまいります。介護予防教室の開催、老人クラブ活動・地域住民グループ活動への支援、人生いきいき住宅助成事業などの施策を継続して実施してまいります。

国民健康保険事業につきましては、健全な運営を図りながら、国民健康保険被保険者の健康を保持・増進するため効果的な保健事業に引き続き取り組んでまいります。保険者が減少するなか、国民健康保険事業財政の安定化に向け、国民健康保険税の標準税率化を図ってまいります。

介護保険制度における介護予防・生活支援につきましては、引き続き総合事業の取組の中で、支援を必要とする方のニーズを把握しながら介護予防・生活支援サービスを提供するとともに、認知症高齢者に対する地域での見守りや相談等にしっかりと取り組み、地域の支え合い体制づくりを推進してまいります。

地域包括ケアシステムの推進では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、神崎郡在宅医療・介護連携支援センター、医療・介護関係者間の連携・協力のもと、より適切な支援・サービスを提供してまいります。

障がい者福祉の取組につきましては、ニーズに対応した自立支援給付や地域生活支援等の福祉サービスの提供に当たってまいります。また、神河町社会福祉協議会「ひと花」、民間による施設整備への支援など、適切なサービスの利用を進めてまいりま

す。また、令和7年度に制定した手話言語条例では、手話が言語であるとの認識に基づき、手話言語の理解とその普及に努め、ろう者を含む誰もが尊重し合い、心豊かに安心して生活できる地域共生社会の実現を目指してまいります。

後期高齢者医療事業につきましては、広域連合と連携しながら、適正な実施に努めてまいります。

町民の皆様の健やかな生活を支える保健・医療の取組につきましては、公立神崎総合病院と連携しながら、町民自らの自主的な健康づくりに取組む意識の形成を図ってまいります。また、町ぐるみ健診(特定基本健診)の受診率アップを図り、個々の健康状態を把握するとともに、がん検診等によるがんや特定疾病の早期発見、早期治療に繋げ、住民の皆様の健康保持・増進を目指してまいります。

最後に、公立神崎総合病院の喫緊の課題は、病院存続のための経営改善です。病院の経営改善は、「立ち止まることも、後戻りすることもできない」非常に厳しい段階を向かえています。病院職員が一丸となることはもちろん、町と病院が一体となって、この難局を乗り越えて、住民の皆様可愛され、頼りにされる病院の役割を果たせるよう全力で取り組んでまいります。

・ 医師確保対策	神戸大学寄附講座設置事業	3,300万円
・ 〃	神戸大学医学研究科腎泌尿器科先端技術 開発寄附金事業	2,000万円
・ 〃	新規：医師Uターン促進事業	200万円
・ 公立神崎総合病院会計繰出事業		3億9,520万円
・ 重点支援交付金：公立神崎総合病院物価高騰対策支援事業		4,300万円
・ 訪問看護特別会計繰出金		1,500万円
・ 防犯対策事業		507万円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金		8,575万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金		2億8,465万円
・ ケアステーション事業特別会計繰出金		2,830万円
・ 後期高齢者医療制度事業		2億6,088万円
・ 民生児童委員、協力委員事業		601万円
・ 社会福祉協議会運営補助事業		3,454万円
・ 人生いきいき住宅助成事業		439万円
・ ひきこもりサポート事業		69万円
・ 成年後見制度利用促進体制整備推進事業		19万円
・ 特殊詐欺等被害防止対策事業		40万円
・ 老人保護措置事業		1,512万円
・ 老人クラブ助成事業		475万円
・ 長寿祝金事業		172万円
・ 障害者自立支援給付等事業		4億4,291万円
・ 障害者地域生活支援事業		1,125万円
・ 障害者日常生活用具、補装具給付事業		650万円
・ 自立支援医療給付事業		1,201万円

・ 障害者、高齢者医療費・乳幼児医療費助成事業	8,343万円
・ 心身障害者（児）就学及び職業訓練等助成事業	254万円
・ グループホーム利用者家賃助成事業	190万円
・ 健康づくり対策事業（予防接種、各種検診ほか）	6,990万円
・ 自殺対策、食育計画推進事業	473万円
・ 母子保健医療対策総合支援事業	489万円
・ すくすく子育て家庭センター事業	210万円
・ 妊婦等包括支援事業	307万円
・ 新規：妊活カップル応援事業	80万円
・ 乳幼児健診事業	99万円
・ 保健福祉センター管理運営事業	390万円
・ 川上・上小田診療所運営事業	410万円
	等 計20億7,578万円

③ 美しく安全なまちを築く

（自然環境・地域景観、生活環境、地域情報基盤、防災、防犯・交通安全）

「2050 神河将来ビジョンのまち全体のめざす姿」は、変わらない風景を未来の世代に引き継ぐことです。

恵まれた美しい山・川・田畑の自然環境、そしてそこに住む人々の地域や生活など環境の保全、活用を図ってまいります。

特に、神河町の87%を占める山林の再生は不可欠です。森林が持つ経済的な価値、近年の豪雨災害から地域を守る保水機能、そして野生動物の生息の場の保全であり、この森林の恵みを改めて享受する仕組みづくりが、持続可能なまちづくり、住み続けられるまちづくりにつながっていくものです。

引き続き、「2050 神河将来ビジョン」の核をなす、農林業の再生推進事業に取り組んでまいります。

次期ごみ処理施設の整備については、中播北部行政事務組合及び神崎郡3町が連携し、令和10年度供用開始に向けて取り組んでまいります。

地球温暖化対策については、「クールチョイスなまち宣言」、「ゼロカーボンなまち宣言」そして「世界首長誓約の署名」を通じた取組みを進めていきます。

近年、顕在化している老朽化した危険な空き家等につきましては、空き家等実態調査によるデータを活用し、その対策に努めてまいります。

上下水道事業については、埼玉県八潮市で発生した事故などを踏まえ、上下水道管路の老朽化対策、水道管路の耐震化の拡充が求められています。国においてはこれらの取組みにたいして、一般会計からの出資に対して財政措置が講じられることとなりました。こうした背景も踏まえ、引き続き、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組んでいくとともに、施設の効率化と維持管理コストの削減を目的とした施設の統廃合・長寿命化を進めてまいります。また、料金対策については、事業の広域化に取り組むとともに、財政負担の平準化を図ってまいります。

CATV、高速インターネット環境につきましては、10ギガ対応の設備更新を行うとともにCATV事業の運営移行について検討してまいります。

消防・防災につきましては、近年、多発している自然災害に備え、消防団、自主防災組織の強化、防災士の確保など地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図ってまいります。

また、消防署本署・出張所の移転建替えについては、出張所は令和8年3月2日に供用を開始しました。これにより消防機能が大きく強化されることを期待しています。本署の建設についても、令和8年度本格化していく見込みで、完成に向け関係機関等と連携して進めてまいります。

防犯対策につきましては、防犯カメラの増設、「録音機能付き電話機」等犯罪の抑止・防止策について、引き続き実施していきます。

河川の環境整備については、引き続き、県土木事務所と連携し、樹木再繁茂抑制対策工事により、解消を図ってまいります。

・交通安全施設整備事業	1,050万円
・交通安全啓発事業	112万円
・CATV 管理運営事業（指定管理料等）	3億9,417万円
・消費者行政推進対策事業	318万円
・水道事業会計繰出金事業	1億1,043万円
・神崎郡北部火葬場運営事業	2,098万円
・地球温暖化対策、脱炭素化施策展開事業	408万円
・廃棄物減量化普及啓発事業	192万円
・中播北部クリーンセンター運営事業（次期ごみ処理施設建設費含む）	8億8,004万円
・中播衛生施設負担金事業（福崎：中播衛生センター）	7,463万円
・下水道事業会計繰出事業	2億9,908万円
・農村地域防災減災事業（ため池）	660万円
・治山治水補助事業	515万円
・河川改修事業	521万円
・河川環境整備事業	1,450万円
・土砂災害情報相互通報システム管理事業	387万円
・簡易耐震診断推進事業	13万円
・ひょうごの住まい耐震化促進事業	120万円
・空き家等適正管理運営事業	29万円
・特定空き家等除去・修繕事業	595万円
・姫路市消防事務委託事業	1億6,548万円
・常備消防事業（中播消防署移転建替事業）	2億9,256万円
・非常備消防団活動事業	3,155万円
・非常備消防団退職報償金支給事業	4,818万円
・消防施設管理、整備事業	1,652万円
・防災行政無線運営事業	1,944万円
・災害対策・防災備蓄・自主防災・IP無線・地域防災事業	1,951万円
等 計	25億551万円

「ハートが賑わうまちづくり」

④ 人が行き交い、出会うまちを創造する

(土地利用、道路・交通、交流、定住促進)

人口減少が続いている本町にとって、若者移住定住施策は非常に重要な施策です。公営住宅の環境整備、若者世帯住宅補助（家賃、取得、リフォーム）などその内容を検証しながら移住定住に繋がる効果的な施策を進めてまいります。

令和8年度は、住宅取得補助に空き家除去の補助を加えることとしています。内容は上限額100万円とし、除去経費の3分の1を補助するものです。

個人財産の保護や経済活動をより促進させるため、町全域において地籍調査を継続して実施してまいります。その成果は、山林をはじめ土地利用における重要な基礎資料として、企業誘致など重要施策の推進に有効的に活用を図ってまいります。

公共交通につきましては、町民の移動手段であるコミュニティバス運営と併せて、予約により送迎を行うデマンド型交通への併用転換を進めていますが、思うように進捗していないのが現状です。再度、方向性を定め早急な取組みを進めてまいります。

JR播但線利用促進事業については、令和7年度は取組み期間（3年間）の最終年度となりました。事業の検証の結果は、3年間で目標相当程度の利用促進につながっており特急、団体、遠距離通勤・通学補助制度を中心とした事業は効果があったと評価しています。引き続き、事業を3年間延長し、第2期JR播但線利用促進事業と位置づけその取組に努めてまいります。

道路インフラについては、町民生活の安全確保を重視し、過疎・辺地計画、道整備交付金事業を中心に進めてまいります。

橋梁につきましては、長寿命化修繕計画に基づいて修繕工事を着実に実施してまいります。

住民生活道路である町道の除雪につきましては、緊急時の出動への協力や連携の体制整備を図り、凍結防止も含め、今後の積雪にしっかりと備えてまいります。

図書コミュニティ公園の運営管理については、町内外の多くの方にご利用いただけるよう様々な工夫を考え多世代が集える施設に育てていきます。

・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業	5 3 4 万円
・ コミュニティバス運営事業	1 億 3, 4 4 0 万円
・ 路線バスコミュニティ料金化事業	2 0 0 万円
・ J R 播但線利用促進事業	2, 7 7 3 万円
・ コミュニティ助成事業	6 7 0 万円
・ 銀の馬車道推進事業	1 8 7 万円
・ 大学連携地域活性化事業	3 3 2 万円
・ 縁結び事業	1 5 0 万円
・ 地籍調査事業	2 億 6, 5 7 5 万円
・ 地域活性化推進事業	1, 4 7 5 万円
・ 砥峰高原自然交流館管理運営事業	6 5 6 万円

・町営駐車場管理事業	240万円
・JR播但線駅トイレ等維持管理事業	374万円
・道路台帳整備事業	100万円
・道路橋梁維持改良事業	6,917万円
・除雪対策事業	1,459万円
・町単独町道改良事業	9,213万円
・道路メンテナンス事業	1億4,625万円
・道整備交付金事業	7,950万円
・公営住宅維持管理事業	1,317万円
・若者世帯住宅補助事業（家賃、取得、リフォーム）	1,863万円
・公的賃貸住宅家賃対策調整補助事業	373万円
・移住定住推進事業	2,488万円
・図書コミュニティ公園管理運営事業	1,963万円
等 計	1億4,905万円

⑤ 魅力と活力の産業を育てる

（農林水産業、商工業、観光）

「2050 神河将来ビジョン」のまち全体のめざす姿、変わらない風景を未来の世代に引継ぐため、本町の豊かな自然や地域資源を活かした、農林業・商工業の連携による魅力と活力のある産業の創造に向け取り組んでまいります。

仕事づくりにつきましては、起業や創業に対する支援、企業誘致の推進による働き場所の確保に引き続き取り組んでまいります。

企業誘致については、地域活性化企業人事業を拡充し、成果の見える化に取り組んでいきます。

農業につきましては、町農業委員会、地域農業再生協議会と協調し、農地の適切な利用と持続的な土地利用を推進してまいります。

また、新規就農者・農業経営法人化への支援、有機農業も含め、安全で良質な農産物の生産拡大、並びに農地保全の取組を引き続き進めてまいります。

有害鳥獣対策では、サル・シカ・イノシシの捕獲対策の一層の強化を図るとともに、頻繁に出没するツキノワグマに対する啓発等の対策に努めてまいります。

林業の活性化と再生につきましては、森林管理100%事業による計画的な搬出間伐と作業道開設とともに、森林環境譲与税の財源を活用し間伐や搬出等の森林施業に対する町独自の補助事業を拡充しながら、一体的に森林整備を実施してまいります。

山林の再生については、山の再生保全・活用の具体的取り組みを計画的、継続的に進めていきます。また、地産地消と地域資源の経済循環の仕組みづくりを引き続き研究、検討してまいります。

水産業の活性化と再生につきましては、漁業組合や漁業者、NPO団体等が行う新たな取組への支援を行うとともに、関係者と連携しながら一体的に推進してまいります。

観光振興については、四季を通した魅力あふれる神河町を、町内外へPR・発信していきながら、観光交流人口からの経済循環を目標に、観光協会、観光施設指定管理

者、行政そして関係する事業者と連携しながら引き続き、取り組み、より魅力ある観光地・施設として町内外に発信してまいります。

・企業誘致事業（地域活性化企業人他）	6,745万円
・創業支援事業	600万円
・農業委員会事業	446万円
・中山間地域等直接支払交付金事業	1,398万円
・集落営農等支援事業（町の農業機械施設整備補助）	1,422万円
・有害鳥獣対策事業	1,005万円
・多面的機能支払交付金事業	5,832万円
・地産地消学校給食推進事業	70万円
・有機農業推進事業	60万円
・シカ捕獲実施隊編成支援等事業	530万円
・経営所得安定対策直接支払推進事業	372万円
・人・農地問題解決推進事業	181万円
・環境保全型農業直接支払推進事業	287万円
・農業経営法人化等支援事業	60万円
・農業再生推進事業	361万円
・重点支援交付金：食べ盛り応援神河米事業	1,210万円
・町単独土地改良補助事業	514万円
・水車公園維持管理事業	479万円
・道の駅「銀の馬車道・神河」管理運営事業	571万円
・森林管理100%作戦推進事業	1,535万円
・町単独林道補修事業	1,257万円
・林道改良事業	1,090万円
・森林環境譲与税活用事業	9,330万円
・林業再生推進事業	989万円
・水産産業振興事業	2,215万円
・町商工会補助金	2,060万円
・町観光協会補助金	1,281万円
・重点支援交付金：商工業者事業継続支援事業	160万円
・観光施設等管理事業	3億7,070万円
	等 計9億6,927万円

「ハートが繋がるまちづくり」

⑥ 安定した持続可能なまちを実現する

（人権、住民参画、コミュニティ、行財政）

「人権尊重のまち」宣言を基本に、全ての人が幸せになるために「神河町部落差別の解消の推進に関する条例」に基づき、引き続き「毎月11日は人権を確かめる日」の啓発、PR活動を推進し、誰もが人として尊重されるまちづくりに取り組んでまいり

ます。

まちづくりの基本的な指針であり、行政運営における最上位の計画である「第2次神河町長期総合計画後期基本計画」について、その進捗の検証をとおり町民の皆様との協働のもと、「“ハートがふれあう住民自治のまち”～大好き！私たちの町 かみかわ～」の実現に取り組んでまいります。

町有財産の管理については、財産台帳・重要備品台帳の整備等をとおり、適正な管理に努めてまいります。

情報発信につきましては、町広報、町ホームページやSNSなど様々なツールを活用した情報発信の充実を図るとともに、町民の皆さまの生活に有用な情報提供に努めてまいります。

町民の皆様から納付いただいております町税につきましては、的確な課税客体の把握により公平公正な課税に努めるとともに、特別徴収月間での徴収強化の取組みによる徴収率のアップを引き続き目指してまいります。

マイナンバーカードの普及率の向上についても、引き続き町民の皆様の取得促進に力を注いでまいります。

ふるさとづくり応援寄附金につきましては、貴重な自主財源であることから、より一層の普及とPRを行い、返礼品を充実しながら積極的に取り組んでまいります。

また、企業版ふるさと納税寄附金についても、引き続き、ルールに基づき、適切な運用に努めるとともに、多くの企業に賛同頂けるプロジェクト事業を展開してまいります。

人材育成、組織力の向上については、神河町の将来と住民の視点を第一に住民目線で考える職員を育てていきます。そのために必要な研修は、その時々に応じタイムリーに確保・提供しながら、職員一人一人の能力向上や育成、モチベーションアップを図るとともに、組織力の向上に繋げてまいります。

また、中堅、若手職員による課題解決プロジェクト、神河みらい創造プロジェクトチームは引き続き存続し、新たな課題設定のなかで、これからの神河町について議論を深めてまいります。

最後に、町財政についてです。人口減少と少子高齢化、社会保障費の増大、普通交付税など国の制度に依存した財政構造、そして公共施設やインフラの一斉更新、病院・上下水道経営の深刻化などが要因し、財政運営を大きく圧迫しています。定型句のような「厳しい財政状況」という局面は超えて、自治体経営の持続可能性が問われています。

改めて、「すべての事業への対応」から事業の優先化、廃止、見直しの「選択と集中」に誠実に取り組んでまいります。

・ 区長会行政事務事業（うち環境美化支援金400万円）	1,397万円
・ 総合行政用コンピュータ運営事業	3億1,654万円
・ ふるさと納税推進事業	3,900万円
・ ふるさとづくり応援基金積立金事業	8,000万円
・ 広報事務事業	541万円
・ 町ホームページ等管理事業	305万円

・財産管理事業（施設改修整備、庁用車等）	1億1,061万円
・財政調整基金、町債管理基金積立金	774万円
・公共施設維持管理基金、まちづくり基金積立金	923万円
・ハートがふれあう地域づくり活動支援事業	229万円
・地域自治協議会設置運営事業	3,170万円
・企業版ふるさと納税基金積立金	516万円
・町議会議員選挙	2,189万円
・男女共同参画社会推進事業	42万円
・固定資産評価事務事業	1,210万円
・コンビニ交付事務事業	478万円
・人権啓発活動事業	268万円
・公債費元金償還事業	12億9,122万円
・公債費利子償還事業	8,229万円
等 計	25億6,065万円

令和8年度 会計別当初予算額の状況

(単位：千円)

年度区分 会計区分		令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		当初予算増減額		増減率 (%)	
		総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
1. 普通会計		11,183,658	6,769,303	10,215,491	6,443,393	968,167	325,910	9.5	5.1
内 訳	(1) 一般会計	11,100,000	6,801,107	10,131,000	6,463,368	969,000	337,739	9.6	5.2
	(2) ケアステーション事業特別会計	107,892	0	97,048	0	10,844	0	11.2	0.0
	(3) 産業廃棄物処理事業特別会計	2,245	0	6,415	0	△ 4,170	0	△ 65.0	0.0
	(4) 寺前地区振興基金特別会計	4,749	0	3,230	0	1,519	0	47.0	0.0
	(5) 長谷地区振興基金特別会計	19,576	0	3,412	0	16,164	0	473.7	0.0
	単純計	11,234,462	6,801,107	10,241,105	6,463,368	993,357	337,739	9.7	5.2
2. 国民健康保険事業特別会計		1,186,167	0	1,267,036	0	△ 80,869	0	△ 6.4	0.0
3. 後期高齢者医療事業特別会計		247,317	0	223,830	0	23,487	0	10.5	0.0
4. 介護保険事業特別会計		1,611,178	0	1,571,819	0	39,359	0	2.5	0.0
5. 土地開発事業特別会計		87,875	0	87,795	0	80	0	0.1	0.0
6. 訪問看護事業特別会計		168,568	0	153,690	0	14,878	0	9.7	0.0
小 計	純計	14,484,763	6,769,303	13,519,661	6,443,393	965,102	325,910	7.1	5.1
	単純計①	14,535,567	6,801,107	13,545,275	6,463,368	990,292	337,739	7.3	5.2
企業 会計 ②	水道事業会計(3条支出予定額)	429,765	/	424,684	/	5,081	/	1.2	/
	下水道事業会計(3条支出予定額)	650,627	/	627,473	/	23,154	/	3.7	/
	公立神崎総合病院事業会計(3条支出予定額)	3,926,879	/	3,789,471	/	137,408	/	3.6	/
総合計①+②		19,542,838	/	18,386,903	/	1,155,935	/	6.3	/

(注) 普通会計は、一般会計、特別会計間の繰り入れ、繰り出しを純計したものである。

令和8年度 歳入予算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円、%)

款	項	令和8年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	款	項	令和8年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 町 税		1,813,117	1,818,468	△ 5,351	△ 0.3	14 使用料及び手数料		153,210	155,224	△ 2,014	△ 1.3
	1 町 民 税	500,324	493,554	6,770	1.4		1 使 用 料	147,026	148,659	△ 1,633	△ 1.1
	2 固 定 資 産 税	1,213,764	1,224,959	△ 11,195	△ 0.9	2 手 数 料	6,184	6,565	△ 381	△ 5.8	
	3 軽 自 動 車 税	45,677	47,900	△ 2,223	△ 4.6	15 国庫支出金		751,153	643,048	108,105	16.8
	4 町 た ば こ 税	52,976	51,783	1,193	2.3		1 国庫負担金	489,879	443,474	46,405	10.5
5 鉱 産 税	376	272	104	38.2	2 国庫補助金		257,441	197,904	59,537	30.1	
2 地方譲与税		143,664	140,853	2,811	2.0	3 委 託 金	3,833	1,670	2,163	129.5	
	1 地方揮発油譲与税	14,300	15,900	△ 1,600	△ 10.1	16 県支出金		728,244	680,412	47,832	7.0
	2 自動車重量譲与税	54,200	52,600	1,600	3.0		1 県 負 担 金	254,910	227,519	27,391	12.0
3 森林環境譲与税	75,164	72,353	2,811	3.9	2 県 補 助 金		394,770	346,199	48,571	14.0	
3 利子割交付金		3,400	900	2,500	277.8	3 県 委 託 金	78,564	106,694	△ 28,130	△ 26.4	
	1 利子割交付金	3,400	900	2,500	277.8	17 財産収入		43,422	32,152	11,270	35.1
4 配当割交付金		16,000	10,700	5,300	49.5		1 財産運用収入	42,420	31,151	11,269	36.2
	1 配当割交付金	16,000	10,700	5,300	49.5	2 財産売却収入	1,002	1,001	1	0.1	
5 株式等譲渡所得割交付金		18,600	18,600	0	0.0	18 寄 付 金		85,001	75,001	10,000	13.3
	1 株式等譲渡所得割交付金	18,600	18,600	0	0.0		1 寄 付 金	85,001	75,001	10,000	13.3
6 ゴルフ場利用税交付金		7,600	6,600	1,000	15.2	19 繰 入 金		1,036,453	551,902	484,551	87.8
	1 ゴルフ場利用税交付金	7,600	6,600	1,000	15.2		1 他会計繰入金	24,427	8,614	15,813	183.6
7 法人事業税交付金		20,700	20,300	400	2.0		2 基金繰入金	1,012,026	543,288	468,738	86.3
	1 法人事業税交付金	20,700	20,300	400	2.0	3 財産区繰入金	0	0	0		
8 地方消費税交付金		282,000	259,000	23,000	8.9	20 繰 越 金		50,000	50,000	0	0.0
	1 地方消費税交付金	282,000	259,000	23,000	8.9		1 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
9 環境性能割交付金		0	18,000	△ 18,000	皆減	21 諸 収 入		176,754	756,800	△ 580,046	△ 76.6
	1 環境性能割交付金	0	18,000	△ 18,000	皆減		1 町 預 金 利 子	300	300	0	0.0
10 地方特例交付金		26,000	8,900	17,100	192.1		2 延滞金加算及び過料	1,600	1,500	100	6.7
	1 地方特例交付金	6,000	6,300	△ 300	△ 4.8		3 貸付金元利収入	848	848	0	0.0
	2 軽自動車税減収補填特例交付金	20,000	0	20,000	皆増		4 受託事業収入	1,117	1,117	0	0.0
新型コロナウイルス対策地方税減収補てん特別交付金	0	2,600	△ 2,600	皆減	5 雑 入	172,889	753,035	△ 580,146	△ 77.0		
11 地方交付税		3,880,000	3,700,000	180,000	4.9	22 町 債		1,831,200	1,146,000	685,200	59.8
	1 地方交付税	3,880,000	3,700,000	180,000	4.9		1 町 債	1,831,200	1,146,000	685,200	59.8
12 交通安全対策特別交付金		1,600	1,600	0	0.0						
	1 交通安全対策特別交付金	1,600	1,600	0	0.0						
13 分担金及び負担金		31,882	36,540	△ 4,658	△ 12.7						
	1 分 担 金	5,183	2,320	2,863	123.4						
	2 負 担 金	26,699	34,220	△ 7,521	△ 22.0						
歳 入 合 計								11,100,000	10,131,000	969,000	9.6

令和8年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	8年度 予算額 (A)	7年度 予算額 (A)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
1	議 会 費	95,131	90,770	4,361	4.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,131
	1 議 会 費	95,131	90,770	4,361	4.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,131
2	総 務 費	1,781,742	1,575,472	206,270	13.1	17,713	17,854	140	76,713	28,995	424,061	21,471	85,000	54,200	1,055,595
	1 総 務 管 理 費	1,652,239	1,433,343	218,896	15.3	16,525	0	140	72,030	28,995	424,061	21,470	85,000	54,200	949,818
	2 徴 税 費	78,556	84,761	△ 6,205	△ 7.3	0	16,866	0	656	0	0	1	0	0	61,033
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	16,522	17,270	△ 748	△ 4.3	1,188	0	0	4,027	0	0	0	0	0	11,307
	4 選 挙 費	32,502	34,462	△ 1,960	△ 5.7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	32,501
	5 統 計 調 査 費	993	4,779	△ 3,786	△ 79.2	0	987	0	0	0	0	0	0	0	6
	6 監 査 委 員 費	930	857	73	8.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	930
3	民 生 費	1,731,583	1,578,502	153,081	9.7	503,077	288,274	12,349	0	22	0	2,547	0	0	925,314
	1 社 会 福 祉 費	1,325,268	1,162,533	162,735	14.0	259,992	226,013	2,425	0	22	0	2,540	0	0	834,276
	2 児 童 福 祉 費	406,314	415,968	△ 9,654	△ 2.3	243,085	62,261	9,924	0	0	0	7	0	0	91,037
	3 災 害 救 助 費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
4	衛 生 費	2,154,172	1,808,458	345,714	19.1	60,555	12,911	14,349	2,454	3	11,509	17,728	0	615,400	1,419,263
	1 保 健 衛 生 費	809,655	865,906	△ 56,251	△ 6.5	60,555	9,921	378	1,320	0	11,123	16,611	0	26,200	683,547
	2 環 境 衛 生 費	87,322	87,096	226	0.3	0	2,990	13,971	234	0	0	0	0	0	70,127
	3 清 掃 費	1,257,195	855,456	401,739	47.0	0	0	0	900	3	386	1,117	0	589,200	665,589
5	農 林 水 産 業 費	777,411	687,163	90,248	13.1	12,098	306,465	500	231	405	40,490	3,818	0	29,700	383,704
	1 農 業 費	571,018	542,668	28,350	5.2	12,098	279,908	0	231	350	1,500	3,042	0	0	273,889
	2 林 業 費	184,243	138,345	45,898	33.2	0	26,527	500	0	55	19,990	776	0	29,700	106,695
	3 水 産 業 費	22,150	6,150	16,000	260.2	0	30	0	0	0	19,000	0	0	0	3,120
6	商 工 費	503,298	303,398	199,900	65.9	938	6,565	0	0	0	40,274	26,290	0	223,000	206,231
	1 商 工 費	503,298	303,398	199,900	65.9	938	6,565	0	0	0	40,274	26,290	0	223,000	206,231
7	土 木 費	598,135	598,254	△ 119	△ 0.0	110,738	10,742	2,095	15,877	0	0	2,473	0	203,400	252,810
	1 土 木 管 理 費	100,988	100,355	633	0.6	0	2,990	0	2,514	0	0	240	0	8,100	87,144
	2 道 路 橋 梁 費	401,842	368,596	33,246	9.0	101,962	190	2,095	0	0	0	0	0	195,300	102,295
	3 河 川 費	23,585	46,343	△ 22,758	△ 49.1	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	18,585
	4 都 市 計 画 費	815	815	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	815
	5 住 宅 費	70,905	82,145	△ 11,240	△ 13.7	8,776	2,562	0	13,363	0	0	2,233	0	0	43,971

令和8年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳（一般会計）

（単位：千円）

款	項	8年度 予算額 (A)	7年度 予算額 (A)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
8 消 防 費		593,928	1,013,764	△ 419,836	△ 41.4	880	53	0	0	0	3,600	39,110	0	302,900	247,385
	1 消 防 費	593,928	1,013,764	△ 419,836	△ 41.4	880	53	0	0	0	3,600	39,110	0	302,900	247,385
9 教 育 費		1,481,081	1,135,834	345,247	30.4	45,154	45,097	1	33,108	0	62,600	15,614	0	402,600	876,907
	1 教育総務費	92,519	93,025	△ 506	△ 0.5	0	2,354	0	0	0	0	0	0	0	90,165
	2 小学校費	154,753	149,388	5,365	3.6	594	2,208	0	5	0	6,600	1,041	0	0	144,305
	3 中学校費	135,207	96,890	38,317	39.5	16,391	2,323	0	35	0	33,000	115	0	0	83,343
	4 幼稚園費	145,126	143,091	2,035	1.4	4,760	3,295	1	252	0	0	304	0	0	136,514
	5 社会教育費	681,758	328,831	352,927	107.3	12,615	10,550	0	7,047	0	17,000	5,651	0	402,600	226,295
	6 保健体育費	271,718	324,609	△ 52,891	△ 16.3	10,794	24,367	0	25,769	0	6,000	8,503	0	0	196,285
10 公 債 費		1,373,518	1,329,384	44,134	3.3	0	1,691	0	11,859	4,500	0	26,702	0	0	1,328,766
	1 公 債 費	1,373,518	1,329,384	44,134	3.3	0	1,691	0	11,859	4,500	0	26,702	0	0	1,328,766
11 諸 支 出 金		1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	1 普通財産取得費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
30 予 備 費		10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	30 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計		11,100,000	10,131,000	969,000	9.6	751,153	689,652	29,434	140,242	33,925	582,534	155,753	85,000	1,831,200	6,801,107

令和8年度 歳入予算状況 前年度対比（一般会計）

款	R8当初（千円・％）			R7当初（千円）		増減額（千円）		増減率（％）		総額での主な増減の要因
	総額	一般財源	構成比	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
町 税	1,813,117	1,813,117	16.3	1,818,468	1,818,468	△ 5,351	△ 5,351	△ 0.3	△ 0.3	
町民税	500,324	500,324	4.5	493,554	493,554	6,770	6,770	1.4	1.4	現年分：個人6,312増、法人458増
固定資産税	1,213,764	1,213,764	10.9	1,224,959	1,224,959	△ 11,195	△ 11,195	△ 0.9	△ 0.9	現年分：土地△1,509、家屋12,580増、償却△28,382 滞納分：6,116増、交付金0
軽自動車税	45,677	45,677	0.4	47,900	47,900	△ 2,223	△ 2,223	△ 4.6	△ 4.6	現年分：軽自動車税367増、環境性能割△2,590
町たばこ税	52,976	52,976	0.5	51,783	51,783	1,193	1,193	2.3	2.3	R7実績見込みを基本に計上
鉱産税	376	376	0.0	272	272	104	104	38.2	38.2	R7実績見込みを基本に計上
地方譲与税	143,664	143,664	1.3	140,853	140,853	2,811	2,811	2.0	2.0	地財計画 自動車重量税103.1%、地方揮発油税83.7%、森林環境税110.7%
利子割交付金	3,400	3,400	0.0	900	900	2,500	2,500	277.8	277.8	地財計画 125.6%
配当割交付金	16,000	16,000	0.1	10,700	10,700	5,300	5,300	49.5	49.5	地財計画 102.9%
株式譲渡所得割交付金	18,600	18,600	0.1	18,600	18,600	0	0	0.0	0.0	地財計画 100.0%
ゴルフ場利用税交付金	7,600	7,600	0.1	6,600	6,600	1,000	1,000	15.2	15.2	地財計画 100.9%
法人事業税交付金	20,700	20,700	0.2	20,300	20,300	400	400	2.0	2.0	地財計画 101.8%
地方消費税交付金	282,000	282,000	2.5	259,000	259,000	23,000	23,000	8.9	8.9	地財計画 104.2%、地方消費税分 124,000、社会保障財源分 158,000
環境性能割交付金	0	0	0.0	18,000	18,000	△ 18,000	△ 18,000	皆減	皆減	R7末で廃止
地方特例交付金	26,000	26,000	0.2	8,900	8,900	17,100	17,100	192.1	192.1	軽自動車税減税減収補てん特例交付金16,000増
地方交付税	3,880,000	3,880,000	35.0	3,700,000	3,700,000	180,000	180,000	4.9	4.9	普通：R7当初3,200,000→R8当初3,360,000、特別：R7当初 500,000→R8当初520,000
交通安全対策特別交付金	1,600	1,600	0.0	1,600	1,600	0	0	0.0	0.0	R7実績見込を基本に計上
分担金及び負担金	31,882	2,448	0.3	36,540	0	△ 4,658	2,448	△ 12.7	皆増	クリーンセンター人件費負担金△3,368、県土木事務所出向人件費負担金△5,065、被災地復興派遣人件費負担金266増、町道改良工事受益者分担金2,843増
使用料及び手数料	154,530	14,288	1.4	155,224	10,503	△ 694	3,785	△ 0.4	36.0	CATV利用料△1,968、住宅使用料1,068増、温水プール使用料△390
国庫支出金	751,153	0	6.8	643,048	0	108,105	0	16.8	0.0	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金25,915増、学校施設環境改善交付金15,740増、児童手当交付金△8,078、心身障害者福祉費負担金45,295増、道整備事業交付金9,500増、道路メンテナンス事業費補助金△6,004
県支出金	728,244	38,592	6.6	680,412	34,282	47,832	4,310	7.0	0.0	参議院議員選挙費委託金△11,498、国勢調査委託金△4,500、心身障害者福祉費負担金22,647増、地籍調査事業補助金29,896増、児童福祉費補助金△2,207、地籍調査事業委託金△13,606、給食費負担軽減交付金24,367増、緊急防災林整備事業補助金1,738増
財産収入	43,422	9,497	0.4	32,152	7,982	11,270	1,515	35.1	19.0	利子及び配当金9,755増、財産貸付収入1,514増
寄附金	85,001	1	0.8	75,001	1	10,000	0	13.3	0.0	神河ふるさとづくり応援寄附金10,000増
繰入金	1,036,453	453,919	9.3	551,902	333,310	484,551	120,609	87.8	36.2	財政調整基金繰入金32,000増、公共施設維持管理基金繰入金89,729増、まちづくり基金120,238増、ふるさとづくり応援基金繰入金56,200増、企業版ふるさと納税基金繰入金16,900増、森林環境譲与税基金繰入金18,295増、CATVネットワーク維持基金繰入金135,000増
繰越金	50,000	50,000	0.5	50,000	50,000	0	0	0.0	0.0	
諸収入	175,434	19,681	1.6	756,800	23,369	△ 581,366	△ 3,688	△ 76.8	△ 15.8	デジタル基盤改革支援補助金△254,559、中播消防署建設負担金△307,903、神崎フード工事負担金△6,875
町債	1,831,200	0	16.5	1,146,000	0	685,200	0	59.8	0.0	総務債300増、衛生債272,600増、農林業債4,100増、商工債185,800増、土木債2,200増、消防債△146,800、教育債367,000増
計	11,100,000	6,801,107	100.0	10,131,000	6,463,368	968,999.9	337,739	9.6	5.2	

令和8年度 歳出・性質別予算状況 前年度対比（一般会計）

性質名	R8当初（千円・％）			R7当初（千円・％）		増減額（千円）		増減率（％）		総額での主な増減の要因
	総額	一般財源	構成比	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
人件費	1,515,582	1,408,861	13.6	1,428,842	1,314,308	86,740	94,553	6.1	7.2	議員報酬3,756増、常用職員給料14,305増、常勤職員期末手当7,965増、常勤職員勤勉手当7,039増、会計年度任用職員報酬26,147増、会計年度任用職員勤勉手当3,582増、会計年度任用職員期末手当3,077増、再任用職員給料3,401増
物件費	2,284,066	1,310,008	20.6	2,135,997	1,239,333	148,069	70,675	6.9	5.7	委託料251,814増、使用料及び賃借料△51,735、需用費25,145増、備品購入費△34,212
維持補修費	11,207	195	0.1	4,440	300	6,767	△105	152.4	△35.0	
扶助費	958,906	278,848	8.6	888,514	267,760	70,392	11,088	7.9	4.1	老人保護措置費△4,641、障害者介護給付費79,920増、障害児介護給付費6,069増、福祉医療助成費△1,302、児童手当△9,355、私立保育所△4,185
補助費等	1,867,392	1,562,369	16.8	1,774,237	1,512,127	93,155	50,242	5.3	3.3	公立神崎総合病院事業会計補助金△25,775、公立神崎総合病院物価高騰対策支援25,500増、公立神崎総合病院医師Uターン促進事業補助金2,000増、水道会計補助金17,233増、下水道会計補助金18,710増、長谷漁協補助金16,000増、選挙公営（町会議員選挙）12,316増、クリーンセンター（事務）補助金9,365増、中播衛生事務組合補助金7,772増
公債費	1,373,510	1,328,758	12.4	1,329,376	1,273,511	44,134	55,247	3.3	4.3	元金14,582増、利子29,552増
積立金	103,320	0	0.9	83,580	0	19,740	0	23.6	0.0	財政調整基金積立金5,595増、ふるさとづくり応援基金積立金10,000増、まちづくり基金積立金1,620増
投資及び出資・貸付金	128,201	100,001	1.2	262,707	120,307	△134,506	△20,306	△51.2	△16.9	医師就学資金貸与金△2,400、病院事業会計出資金△106,525、下水道事業会計出資金△25,581
繰出金	673,578	573,857	6.1	603,159	509,859	70,419	63,998	11.7	12.6	国保特会△3,119、介護特会28,210増、後期高齢者医療特会10,148増、後期高齢者医療広域連合への療養給付費繰出金14,520増、ケアステーション特会5,690増、訪問看護繰出15,000増
投資的経費	2,174,238	228,210	19.6	1,610,148	215,863	564,090	12,347	35.0	5.7	
普通建設事業（補助）	264,273	31,573	2.4	206,114	33,977	58,159	△2,404	28.2	△7.1	農村地域防災減災事業△7,000、道路メンテナンス△10,200、特定空き家除却・修繕事業△3,000、企業誘致事業26,528増、中学校施設整備（LED工事）49,095増
普通建設事業（単独）	1,909,965	196,637	17.2	1,404,034	181,886	505,931	14,751	36.0	8.1	観光施設管理運営事業184,034増、神崎フード施設改修工事△13,750、道路メンテナンス27,750増、中播北部クリーンセンター建設負担金391,569増、中播消防署本署建設負担金38,938増、北部出張所工事△407,448、消防施設整備負担金△73,318、農業機械補助金6,788増、林業機械導入補助金8,000増、社会体育施設解体事業402,600増
災害復旧事業	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
予備費	10,000	10,000	0.1	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0	
計	11,100,000	6,801,107	100.0	10,131,000	6,463,368	969,000	337,739	9.6	5.2	

令和8年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(令和8年1月31日現在 9,910 人)

歳 入			歳 出 (性 質 別)			歳 出 (目 的 別)		
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円
1 町 税	1,813,117	182,958	1 人 件 費	1,515,582	152,935	1 議 会 費	95,131	9,599
2 地 方 譲 与 税	143,664	14,497	2 物 件 費	2,284,066	230,481	2 総 務 費	1,781,742	179,793
3 利 子 割 交 付 金	3,400	343	3 維 持 補 修 費	11,207	1,131	3 民 生 費	1,731,583	174,731
4 配 当 割 交 付 金	16,000	1,615	4 扶 助 費	958,906	96,761	4 衛 生 費	2,154,172	217,374
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,600	1,877	5 補 助 費 等	1,867,392	188,435	5 農 林 水 産 業 費	777,411	78,447
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,600	767	6 公 債 費	1,373,510	138,598	6 商 工 費	503,298	50,787
7 法 人 事 業 税 交 付 金	20,700	2,089	7 積 立 金	103,320	10,426	7 土 木 費	598,135	60,357
8 地 方 消 費 税 交 付 金	282,000	28,456	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	128,201	12,937	8 消 防 費	593,928	59,932
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	9 繰 出 金	673,578	67,970	9 教 育 費	1,481,081	149,453
10 地 方 特 例 交 付 金	26,000	2,624	10 投 資 的 経 費	2,174,238	219,398	10 公 債 費	1,373,518	138,599
11 地 方 交 付 税	3,880,000	391,524	内 普 通 建 設 事 業 (補 助)	264,273	26,667	11 諸 支 出 金	1	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,600	161		普 通 建 設 事 業 (単 独)	1,909,965	192,731	30 予 備 費	10,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	31,882	3,217	訳 災 害 復 旧 事 業	0	0			
14 使 用 料 及 び 手 数 料	153,210	15,460	30 予 備 費	10,000	1,009			
15 国 庫 支 出 金	751,153	75,797						
16 県 支 出 金	728,244	73,486						
17 財 産 収 入	43,422	4,382						
18 寄 付 金	85,001	8,577						
19 繰 入 金	1,036,453	104,587						
20 繰 越 金	50,000	5,045						
21 諸 収 入	176,754	17,836						
22 町 債	1,831,200	184,783						
合 計	11,100,000	1,120,081	合 計	11,100,000	1,120,081	合 計	11,100,000	1,120,081

基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		令和8年度末 現在高見込額
				当該年度中積立で見込額	当該年度中取崩し見込額	
財政調整基金	一般会計	1,807,631	1,792,340	7,452	332,000	1,467,792
	産廃会計	25,484	19,181	77	2,100	17,158
町債管理基金		67,160	55,915	297	29,518	26,694
福祉基金		8,422	8,425	22	0	8,447
環境保全基金		939	383	3	386	0
大河内水力発電所対策基金		5,646	5,476	16	184	5,308
ふるさと資源保全基金		21,260	21,394	136	0	21,530
集落営農振興基金		60,967	60,986	214	0	61,200
公共施設維持管理基金		426,449	389,271	5,383	140,459	254,195
神河ふるさとづくり応援基金		75,000	104,981	80,000	100,000	84,981
ケーブルテレビネットワーク 維持基金		140,295	150,363	653	140,000	11,016
まちづくり基金		952,894	907,982	3,847	205,570	706,259
森林環境譲与税基金		20,314	32,562	55	24,005	8,612
交通安全対策基金		21,735	19,715	77	2,004	17,788
企業版ふるさと納税基金		101,345	56,807	5,165	37,500	24,472
寺前地区振興基金		584,615	584,432	2,274	2,475	584,231
長谷地区振興基金		97,826	81,706	261	19,315	62,652
計		4,417,982	4,291,919	105,932	1,035,516	3,362,335
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	14,951	0	0	14,951

地方債の現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	R7年度末現在高見込額	R8年度中増減見込額		R8年度末現在高見込額	住民一人当りの額 (円)
		起債見込額	元金償還見込額		
1 普 通 会 計	11,781,469	1,831,200	1,291,220	12,321,449	1,243,335
2 水 道 事 業 会 計	2,601,530	137,500	153,030	2,586,000	260,949
3 下 水 道 事 業 会 計	3,473,589	365,700	423,657	3,415,632	344,665
4 公 立 神 崎 総 合 病 院 事 業 会 計	3,129,243	36,000	231,388	2,933,855	296,050
合 計	20,985,831	2,370,400	2,099,295	21,256,936	2,144,999

※住民一人当りの額は令和8年1月31日現在の人口9,910人で算出。

引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 158,000千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,141,888千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
高齢者福祉事業	34,091	4,467	0	2,458	0	27,166
人生いきいき住宅助成事業	4,390	2,000				2,390
老人保護措置費	15,127			2,425		12,702
(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,300					1,300
(家族介護支援)介護用品支給事業	600					600
要援護者タクシー運賃助成事業	469					469
緊急通報装置設置事業	655			33		622
老人クラブ助成事業	4,751	2,217				2,534
長寿祝金支給事業	1,720					1,720
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	26	19				7
老人福祉団体等負担・補助事業	4,585					4,585
災害時要援護者管理システム事業	468	231				237
障害者福祉事業	485,697	354,508	0	455	5,125	125,609
中播福社会運営助成事業	5,200	75			5,125	0
障害者福祉団体等負担・補助事業	379					379
障害者自立支援事業	1,657	7				1,650
障害者自立支援給付等事業	442,918	331,027				111,891
地域生活支援事業	11,255	8,219			1	3,035
日常生活用具給付事業	2,491	1,867				624
補装具給付事業	4,012	3,003				1,009
自立支援医療給付事業	12,017	9,007				3,010
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	2,544					2,544
神崎郡障害者介護認定審査会	634			454		180
グループホーム利用者家賃助成事業	1,908	954				954
神崎郡自立支援協議会運営事業	682	349				333
社会福祉	400,384	301,857	0	9,924	69,079	19,524
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	2,400					2,400
子ども会活動事業	250					250
子ども・子育て会議事業	83					83
児童手当支給事業	166,718	149,927				16,791
保育所運営事業	230,933	151,930		9,924	69,079	0

	小児療育支援事業	28,304	5,628	0	0	0	22,676
	ケアステーション事業特会繰出金	28,304	5,628				22,676
	母子福祉事業	308	145	0	0	0	163
	母子家庭等援護事業	163					163
	ファミリーサポートセンター事業	145	145				0
	就学援助事業	12,190	909	0	0	0	11,281
	(小)要・準要保護児童就学援助	3,507					3,507
	(小)特別支援学級 "	3,836	594				3,242
	(中)要・準要保護生徒就学援助	3,382					3,382
	(中)特別支援学級 "	1,465	315				1,150
	(給)準要保護学校給食援助	0					0
	(給)特別支援学級 "	0					0
	小 計	960,974	667,514	0	12,837	74,204	206,419
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	85,756	44,944			6,860	33,952
	介護保険事業(繰出金)	256,444	8,383			42,842	205,219
	小 計	342,200	53,327	0	0	49,702	239,171
保健 衛生	医療助成事業	83,432	22,868		1,800		58,764
	後期高齢者医療事業	260,882	40,766		252	34,094	185,770
	病院事業(補助金・出資金)	395,200	730	26,200			368,270
	診療所事業	4,105	1,851		1,320		934
	疾病予防対策事業	64,484	1,141	0	10,340	0	53,003
	予防接種事業	37,962					37,962
	結核予防対策事業	458					458
	特定基本健診事業	9,444	334		8,182		928
	がん等各種検診事業	8,953	275		1,207		7,471
	婦人健診事業	3,915	94		550		3,271
	任意予防接種助成事業	2,484	25				2,459
	がん検診推進事業	552	274				278
	がん患者支援事業	290	139				151
	住民自らの健康づくり事業	426			401		25
	健康増進対策事業	12,478	1,286	0	4,689	0	6,503
	健康教育事業	908	426		119		363
	健康相談事業	237	92		71		74
特定保健指導事業	429			429		0	
自殺対策強化事業	340	170				170	
食育計画・推進事業	4,394			4,070		324	
未熟児養育医療給付事業	277	187				90	
乳幼児健診事業	995					995	
母子保健医療対策総合支援事業	4,898	411				4,487	
	小 計	820,581	68,642	26,200	18,401	34,094	673,244
	合 計	2,123,755	789,483	26,200	31,238	158,000	1,118,834